

民 生 費

民生費の支出済額は、18,995,917,251円で、対前年度比932,233,787円、5.16パーセントの増で、歳出総額に対する構成比は41.36パーセントです。

民 3
生
費 款

3款 1項 1目 社会福祉総務費

生活困窮者自立支援事業

(福祉政策課)

決算事項別明細書 137 ページ

予算現額	43,891,000 円	決算額	41,927,278 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	国庫支出金	25,381,868 円	
不用額	1,963,722 円		特定 財源	県支出金	
前年度 比較	決算額		39,514,285 円	地方債	
	増減額	2,412,993 円	その他	300,000 円	
	増減率	6.11%	一般財源	16,245,410 円	

<目的>

生活困窮者自立支援法に基づき生活保護に至っていない生活困窮者の自立と尊厳の確保とその支援を通じて相互に支えあう地域づくりを図るため、「第2のセーフティネット」を拡充して、包括的な支援体系を構築します。

<内容>

生活保護に至る前段階の自立支援策の強化を図るため、対象となる方に対して、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等の支援を行います。

<実績・成果等>

1 生活困窮者への自立支援

(1) 自立相談支援事業 (国庫負担事業 負担率 3/4)

生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、自立支援の計画作成等を行う支援業務を社会福祉法人狭山市社会福祉協議会に委託し、実施しました。

委託料：24,617,392 円、新規相談件数：376 件、プラン作成件数：140 件

(2) 就労準備支援事業 (国庫補助事業 補助率 2/3)

就労に必要な知識・技能等の不足、生活リズムの崩れ、社会との関わりへの不安等から就労意欲が低下し、就労の準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた基礎能力の形成を促す支援業務を社会福祉法人狭山市社会福祉協議会に委託し、実施しました。

委託料：2,331,818 円、就労者数 (プラン作成件数)：61 人 (33 件)

(3) 家計改善支援事業 (国庫補助事業 補助率 2/3)

家計等に関するきめ細かな相談支援を行い、生活困窮者の家計を管理する力を高めるとともに、必要に応じて貸付のあっせん等を行うことで家計収支全体の改善等を図る支援業務を、社会福祉法人狭山市社会福祉協議会に委託し、実施しました。

委託料：2,376,030 円、プラン作成件数：100 件

2 学習支援 (国庫補助事業 補助率 1/2)

貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象として、学習支援、居場所の提供や進路相談等を行う学習支援業務を一般社団法人彩の国子ども・若者支援ネットワーク (県のアスポート学習支援事業受託者) に委託し、実施しました。

委託料：7,017,420 円、教室参加者数：中学生延べ98人、高校生延べ53人

実登録者数：中学生15人、高校生7人

3 住居確保給付金支給事業 (国庫負担事業 負担率 3/4)

経済的に困窮し、住居を喪失した者、又は住居を喪失する恐れのある者に対し、家賃相当分 (生活保護基準) の給付金を支給しました。

扶助費：1,129,726 円、支給件数 (延べ)：33 件

4 就学応援金支給事業

クラウドファンディング型のふるさと納税を活用し、経済的に困窮しているが、就学意欲のある者に対して、高校等への入学準備のための費用として応援金を支給しました。

支給額：300,000 円 支給対象者数：6 人

3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費

地域福祉活動参加促進事業

(福祉政策課)

決算事項別明細書 139 ページ

予算現額	9,741,000 円		決算額	7,615,119 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	5,673,096 円	
不 用 額	2,125,881 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			904,788 円	地 方 債	
	増減額			6,710,331 円	そ の 他	74,000 円
	増減率	741.65%	一 般 財 源	1,868,023 円		

<目的>

地域住民の地域福祉に関する意識啓発と参加の促進を目的とします。

<内容>

地域住民や団体等が地域の課題を我が事としてとらえ、協働して解決していくことができる地域づくりを推進するために、地域福祉活動への参加を促進します。

【主な事業】地域福祉推進市民会議、地域のつながりと支え合いを考える集い、地域福祉デビュー講座
地域福祉講座、地域福祉活動パネル展、地域力強化事業

<実績・成果等>

1 地域福祉推進市民会議の開催

地域におけるさまざまな福祉的課題の解決に向けた協議を行うため、地域福祉推進市民会議を設置し、3 回開催しました。また、地域福祉推進市民会議の検討組織として外出支援サービス普及検討会を設置し、3 回開催しました。

2 地域福祉推進シンポジウムの開催

地域福祉に関する意識を啓発するため、11 月 2 日(土)、狭山消防署講堂において、「地域のつながりと支え合いを考える集い」を開催しました。「誰もが住みたくなるまちさやま」をテーマに、ワークショップを行い、46 人の参加がありました。

3 地域デビュー講座の開催

1 人でも多くの市民に地域福祉団体の担い手として活動してもらうため、2 月 22 日(土)、中央公民館において、「地域デビュー講座」を実施しました。「あなたのやってみたい、やりたいを考えよう」をテーマに、24 人の参加がありました。

4 地域福祉講座の実施

悩みや寂しさを抱える人々の話を真摯に聴き、相手の心のケアを行う「傾聴ボランティア養成講座」(全 10 回コース)を 2 回実施し、34 人が講座を修了しました。

5 地域福祉推進パネル展の開催

地域福祉に関する意識啓発を図るため、令和元年 5 月 13 日(月)から令和元年 5 月 24 日(金)まで、市役所エントランスホールにおいて、「地域のつながりと支え合いを考えるパネル展」を開催しました。「災害とボランティア～私にできることは何か」をテーマに、日本赤十字社や社会福祉協議会、狭山市での自然災害への取り組みを紹介しました。

6 地域力強化事業

包括的な支援体制を整備する取組みにより、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進を図ることを目的とした地域力強化事業を社会福祉法人狭山市社会福祉協議会に委託しました。

委託事業内容：コミュニティ・ソーシャル・ワーカーの(CSW)配置、移動問題の解決に向けたふれあい運行の実施、多世代型常設拠点への助成、住民による小地域福祉活動の研修(全国校区・小地域福祉活動サミット) 委託料：6,214,640 円

3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費

地域福祉支援体制整備事業

(福祉政策課)

決算事項別明細書 139 ページ

予算現額	8,285,000 円		決算額	7,020,167 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	5,212,502 円	
不用額	1,264,833 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			6,755,061 円	地方債	
	増減額			265,106 円	その他	
	増減率	3.92%	一般財源	1,807,665 円		

<目的>

支援を必要とする世帯に対して総合的な支援を行うことにより、誰もが地域で安心して暮らせるまちをつくりまします。

<内容>

各分野での縦割りの相談体制では対応が困難な個人や世帯が抱えている複合的なケースや、自ら発信できずに地域で孤立しているケースなどを確実に支援につなげ、生活支援や就労支援等を包括的にサポートする体制（トータルサポート体制）を推進します。

<実績・成果等>

1 トータルサポート体制の推進

業務の縦割りや窓口のたらい回しを無くし、本人や世帯を丸ごと受け止めて、包括的に支援するトータルサポート体制を推進し、相談支援包括化推進員を配置のうえ、人員体制や福祉情報を繋げるシステムを活用して、相談対応を実施しました。

新規受付案件 : 295 件

終結件数 : 200 件

延べ相談対応件数 : 1,270 件

行政機関相互や外部機関との包括的なネットワークにより、また、既存の会議（自立支援協議会などに出席）を活用し、関係機関との連携を強化しました。

地域共生社会の実現に向けて、トータルサポート体制の制度理解を深めるための研修会を、狭山市民交流センターを会場に 1 回実施し、福祉関係各課職員、福祉関係機関関係者等多数の参加をいただきました。また、狭山市新入職員研修のカリキュラムの中で、福祉を総合的に捉える視点から「狭山市版 地域共生社会の実現」の理解を深める研修を実施しました。

トータルサポート体制の周知を図るため、積極的に現地訪問支援を行う中で、民生委員やマンション管理組合等にトータルサポート推進室の説明を行いました。

また、狭山市公式ウェブサイトのトータルサポート推進室のページをリニューアルしました。

2 福祉コミュニケーションサーバー維持管理

支援を必要とする世帯を総合的に支援するため、健康福祉に関する 7 課が保有する公的福祉サービス受給情報を横断的に閲覧・検索できる福祉コミュニケーションサーバーの維持管理を行いました。

3 款 1 項 1 目 社会福祉総務費

地域福祉活動環境整備事業

(福祉政策課)

決算事項別明細書 141 ページ

予算現額	95,600,000 円		決算額	95,357,429 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,501,402 円	
不 用 額	242,571 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			98,244,536 円	地 方 債	
	増減額			△2,887,107 円	そ の 他	14,290 円
	増減率	△2.94%	一 般 財 源	93,841,737 円		

<目的>

地域福祉活動の拠点に対する支援とともに、地域福祉活動者や団体の活動に対する支援により、地域福祉活動の質の向上と地域コミュニティの活性化を図ることを目的とします。

<内容>

見守り、孤立防止、生活支援サービス等の活動を行う地域福祉活動者や団体の活動を支援します。

【主な事業】社会福祉会館の維持管理、社会福祉法人狭山市社会福祉協議会や新規地域福祉活動団体等への財政的支援

<実績・成果等>

- 1 社会福祉法人狭山市社会福祉協議会に対する支援
地域福祉の推進を目的とする中心的な団体である社会福祉法人狭山市社会福祉協議会に対し、運営費として80,000,000円、事業費として6,301,869円を補助しました。
- 2 社会福祉会館の管理・運営
社会福祉会館の管理・運営に社会福祉法人狭山市社会福祉協議会を指定管理者として指定し、指定管理料として8,100,000円を支出しました。
本年度は、300日開館し、延べ2,022団体28,840人が利用しました。このうち、自主事業として38事業を開催し、延べ10,147人の参加がありました。

3 款 1 項 2 目 高齢者福祉費

高齢者施設入所事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 141 ページ

予算現額	30,732,000 円		決算額	27,933,108 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,798,892 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			31,278,805 円	地 方 債	
	増減額			△3,345,697 円	そ の 他	6,212,119 円
	増減率	△10.70%	一 般 財 源	21,720,989 円		

<目的>

経済的な困窮や家族からの支援がなく、生活が困難となる高齢者に対し、生活の場の確保を目的とします。

<内容>

生活環境や経済的理由などにより、居宅での生活が困難な高齢者などの養護老人ホームへの措置（入所）を行います。

また、虐待などで高齢者本人の契約によるサービス利用が困難な場合、やむを得ない措置（短期入所等）を行います。

<実績・成果等>

老人保護措置

経済的理由や住居等の状況により、居宅において養護を受けることが困難な 65 歳以上の高齢者を、養護老人ホームに措置しました。また、やむを得ない事由により、介護保険法に規定する短期入所生活介護を利用することが困難な高齢者を、老人短期入所生活施設等に短期間入所させ、養護を委託しました。

施設の種類	施設数	措置人数	措置費
養護老人ホーム	5 ^{施設}	10(12) ^人	22,737,551 ^円
老人短期入所生活施設等	8	10	5,175,539

※養護老人ホームには、4月当初は12人入所していましたが、年度途中で2人退所したため、3月末で10人となりました。

3 款 1 項 2 目 高齢者福祉費

老人福祉センター管理事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 141 ページ

予算現額	89,245,000 円		決算額	89,200,097 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	44,903 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			87,493,232 円	地 方 債	
	増減額			1,706,865 円	そ の 他	
	増減率	1.95%	一 般 財 源	89,200,097 円		

<目的>

老人福祉センターの管理運営とともに、高齢者の生きがいを増進させる事業の実施により、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供することを目的とします。

<内容>

老人福祉センター3 館の維持管理及び運営とともに、高齢者の生きがいを増進させるための事業を実施します。

<実績・成果等>

老人福祉センター

管理運営については、平成 18 年 4 月より指定管理者制度を取り入れ、狭山市社会福祉協議会を指定管理者として指定しています。

1 利用状況

区 分	開所日数	利用団体数	利 用 人 数		
			団 体	個 人	合 計
宝 荘	230 日	502 団体	7,031 人	12,671 人	19,702 人
寿 荘	280	598	6,623	23,618	30,241
不 老 荘	260	493	6,493	40,265	46,758
合 計		1,593	20,147	76,554	96,701

2 実施事業

事業名 (会場)	参加人数	事業名 (会場)	参加人数
健康相談 (宝荘・寿荘・不老荘)	6,059 人	ストレッチ体操 (宝荘・寿荘・不老荘)	2,863 人
教養講座 (寿荘・不老荘)	293	ラジオ体操 (宝荘・不老荘)	5,985
作品展示会 (寿荘・不老荘)	457	体操教室 (不老荘)	133
七夕飾り事業 (宝荘・寿荘)	146	作品づくり (宝荘・寿荘・不老荘)	104
たまり場事業 (宝荘・寿荘・不老荘)	2,565	健康講座 (宝荘・不老荘)	786
グラウンドゴルフ大会 (宝荘)	657	お祭り (宝荘・寿荘・不老荘)	2,190
リズム体操 (寿荘・不老荘)	1,683	体力測定 (宝荘)	21
健康体操 (寿荘)	3,267	その他 33 事業	3,359
ライフアップ講座 (寿荘)	550	合計	31,118

3 款 1 項 2 目 高齢者福祉費

権利擁護事業利用支援事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 143 ページ

予算現額	4,458,000 円		決算額	2,496,220 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,961,780 円			県 支 出 金	738,712 円	
前 年 度 比 較	決算額			3,822,140 円	地 方 債	
	増減額			△1,325,920 円	そ の 他	
	増減率	△34.69%	一 般 財 源	1,757,508 円		

<目的>

認知症になっても人権が守られ、安心した生活ができる仕組みを構築することを目的とします。

<内容>

成年後見制度の周知、利用相談や支援を行うとともに経済的困難者に申立費用や後見人等報酬の助成を行います。また、後見人の不足、権利擁護に関する相談の増加に対応するため、社会福祉協議会が平成 24 年から実施している法人後見事業を支援します。

<実績・成果等>

成年後見制度利用支援事業

認知症により判断能力が不十分な高齢者で、身寄りがないなど、本人の権利が守られない方について、市長から家庭裁判所へ後見人選任の申立を 7 件行いました。また、成年後見人への報酬が支払えないケースとして 5 件、1,212,000 円を支出しました。

さらに、後見人の不足に対応するため、市民後見人の活用や親族後見人を支援するための体制整備を狭山市社会福祉協議会へ委託しました。

3 款 1 項 2 目 高齢者福祉費

敬老事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 143 ページ

予算現額	21,880,000 円		決算額	21,709,885 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	170,115 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			20,516,336 円	地 方 債	
	増減額			1,193,549 円	そ の 他	
	増減率	5.82%	一 般 財 源	21,709,885 円		

<目的>

高齢者への敬老の意を表するとともに、祝福することを目的とします。

<内容>

88 歳及び 99 歳を迎えた高齢者へ敬老祝品を支給します。また、各地域で実施される敬老会等の運営を支援します。

<実績・成果等>

1 敬老祝品

敬老祝品は、満 88 歳（米寿）の 594 人に対し 5,000 円、満 99 歳（白寿）の 43 人に対し 10,000 円の商品券を支給しました。

2 敬老行事

「敬老の日」の行事の一環として各地域において 75 歳以上の 23,032 人の高齢者を対象に、狭山市社会福祉協議会への委託により敬老会又は友愛訪問を実施しました。敬老会出席者等は 9,439 人でありました。

3 款 1 項 2 目 高齢者福祉費

生きがいづくり事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 143 ページ

予算現額	16,003,000 円		決算額	15,674,624 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	328,376 円			県 支 出 金	660,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			15,477,941 円	地 方 債	
	増減額			196,683 円	そ の 他	690,000 円
	増減率	1.27%	一 般 財 源	14,324,624 円		

<目的>

高齢者及び高齢者団体等を支援することで、高齢者の持つ知識や経験を社会の中で活かし、地域社会への貢献を促進することを目的とします。

<内容>

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、青空サロンの普及を推進するとともに、老人クラブ及びシルバー人材センター等を支援します。

<実績・成果等>

1 青空サロン

青空のもと、公園や神社境内等で健康づくり、仲間づくり、生きがいづくりを目的として、歓談、頭の体操、健康体操等、多くのレクリエーション種目を市内 17 カ所の各会場で 207 回実施しました。参加者は延べ 5,980 人でした。

2 生きがい対策事業

高齢者の生きがいと健康づくり推進事業として、狭山市老人クラブ連合会への委託により、社会奉仕活動やシニア・エンジョイスポーツ大会等を実施しました。

シニア・エンジョイスポーツ大会はゲートボール、グラウンドゴルフ、パターゴルフ、ペタンクを実施し、参加者数は合計 268 人でした。

3 老人クラブの活動の推進

単位老人クラブは 40 クラブ、総会員数は 2,464 人で、教養の向上、健康の増進、レクリエーション、社会奉仕活動など、会員相互のふれあいと地域に根ざした活動を行いました。地域の行事（夏祭・運動会等）に積極的に参加し、健康体操講習会、趣味の講習会、ひとり暮らし高齢者の友愛訪問や茶飲み会、交通・防犯講習会、誕生会など創意工夫した事業を実施しました。

老人クラブ連合会は、高齢者の健康増進や会員相互の親睦と高齢者スポーツの振興を図るため、各種スポーツ大会等を実施したほか、会報誌である「悠々クラブ狭山」を発行しました。

4 自主グループ等の活動の推進

青空の会、シルバー人材センターへの支援を行いました。

3款 1項 2目 高齢者福祉費

高齢者支援事業

(長寿安心課)

決算事項別明細書 143 ページ

予算現額	43,924,000 円		決算額	37,156,156 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	6,767,844 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	28,874,281 円		地 方 債	
	増減額	8,281,875 円		そ の 他	23,200 円
	増減率	28.68%	一 般 財 源	37,132,956 円	

<目的>

介護保険サービス外の高齢者福祉サービスを提供することにより、高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らすことを目的とします。

<内容>

家庭における高齢者並びに介護する家族を対象に、身体的、精神的、経済的な負担軽減を図ります。

<実績・成果等>

- 1 要援護高齢者への支援体制の構築
地域包括ケアの一環として、関係機関との連携体制づくりを推進しました。
 - (1) ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯の実態把握
市内に居住する75歳以上のひとり暮らし高齢者世帯(3,653世帯)及び高齢者のみの世帯(2,919世帯)の実態把握を行い、要援護高齢者に対して、民生委員・児童委員や地域包括支援センター等と連携し支援を行いました。
 - (2) ひとり暮らし高齢者等総合支援事業
在宅のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が、安心して住み慣れた地域で生活ができるよう、地域のささえあいを推進する狭山市社会福祉協議会へ補助を行いました。
- 2 相談支援事業
対応困難な世帯への支援や独居者の安否確認等を実施しました。
- 3 生活支援事業
在宅の要援護高齢者、ひとり暮らし高齢者等に対して、次の事業を行いました。
 - (1) 自立支援ショートステイ事業 利用者数6人、利用日数延べ194日間
 - (2) 日常生活用具給付等事業 電磁調理器5台、布団乾燥機2台
 - (3) 緊急通報サービス事業 設置件数703件(年度末設置件数603件)、通報450件
 - (4) 寝具乾燥消毒サービス事業 利用者数6人、乾燥消毒延べ99回、水洗い延べ3回
 - (5) ひとり歩き高齢者安心シール交付事業 年度末利用者数33人
- 4 在宅要介護高齢者介護手当
重度の要介護高齢者を在宅で介護する家族等に対して、月額5,000円の手当を延べ48人(延べ181月分)に支給しました。
- 5 高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業
県営及び市営団地の一部に整備した高齢者等世話付住宅の入居高齢者等に対して、生活相談や安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等を社会福祉法人狭山福祉会に委託し、自立生活の支援を行いました。生活相談・安否確認等件数 4,161件
- 6 高齢者福祉システム更新
生活支援サービスの支給を運用する高齢者福祉システムの更新を行いました。

3款 1項 3目 障害者福祉費

障害者福祉事業

(障害者福祉課)

決算事項別明細書 145 ページ

予算現額	17,132,000 円		決算額	16,284,550 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	975,562 円
不用額	847,450 円			県支出金	406,781 円
前年度 比較	決算額			74,939,986 円	地方債
	増減額	△58,655,436 円	その他		
	増減率	△78.27%	一般財源	14,902,207 円	

<目的>

障害者施策の遂行にあたって、必要な制度の運営及び事務処理の効率化、また、事業者の育成を行います。

<内容>

自立支援協議会の運営、高齢介護・障害福祉システムの運用、障害者福祉プランの管理、職員研修、福祉有償運送運営協議会の運営、身体障害者地域活動支援事業の委託、成年後見人制度等の実施により障害者施策を遂行します。

<実績・成果等>

1 身体障害者手帳交付者数（年度末）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
18歳未満	40人	14人	6人	2人	4人	4人	70人
18歳以上	1,619	659	693	987	254	260	4,472
合計	1,659	673	699	989	258	264	4,542

2 療育手帳交付者数（年度末）

区分	(A)	A	B	C	合計
18歳未満	33人	51人	64人	149人	297人
18歳以上	132	168	249	170	719
合計	165	219	313	319	1016

3 自立支援協議会主催事業

- (1) 令和元年12月5日から7日まで「well-being2019～心つながる わかりあえるまち さやま～」をテーマにパネル展示、物品販売及び障害当事者・支援者の発表会等を行いました。
- (2) 令和2年1月18日「つなごう！こどもを支えるみんなの手」をテーマに講演会を行いました。
- (3) 令和2年2月16日「メンタルヘルス講演会」を行いました。

4 自立支援協議会専門部会を28回（ホームヘルプ部会10回、就労部会6回、精神相談部会6回、こども部会6回）開催しました。

5 障害者デイケア作業等事業

障害者自らが活動し社会貢献を行うため工房夢来夢来に事業を委託しました。

開所日数130回 延べ参加者1,173人 ボランティア1,256人

6 あいサポート運動推進事業

共生社会の実現に向け、多様な障害の特性を理解し、日常生活の中で障害のある方が困っている場面を見かけたら、声をかけ手助けをする「あいサポート運動」に取り組みました。

あいサポーター研修22回 あいサポーター数1,473人

3 款 1 項 3 目 障害者福祉費

障害者自立支援・障害児通所等給付事業

(障害者福祉課)

決算事項別明細書 147 ページ

予算現額	2,492,585,000 円		決算額	2,478,258,486 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,165,104,486 円	
不用額	14,326,514 円			県支出金	582,949,251 円	
前年度 比較	決算額			2,322,284,350 円	地方債	
	増減額			155,974,136 円	その他	
	増減率	6.72%	一般財源	730,204,749 円		

<目的>

障害者が地域で自立した生活を送るにあたり、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや自立支援医療、補装具の作製及び児童福祉法に基づく障害児通所給付についてのサービスを利用するために、経済的負担の軽減を図り、自立を支援します。

<内容>

障害福祉サービスに係る介護給付費、訓練等給付費、障害児通所給付費の支給並びに自立支援医療、補装具費等を支給します。

<実績・成果等>

- 1 障害福祉サービス支給決定者数 889 人
- 2 介護給付費

区分	延べ人数	利用時間・日数	区分	延べ人数	施設数等
居宅介護	2,531 人	30,059 時間	生活介護	2,655 人	58 施設
重度訪問介護	373 人	38,317 時間	短期入所	485 人	24 施設
行動援護	497 人	6,282 時間	施設入所支援	1,258 人	40 施設
同行援護	353 人	4,575 時間	計画相談支援	2,272 人	52 施設
療養介護	168 人	5,124 日			

3 訓練等給付費

区分	延べ人数	施設数	区分	延べ人数	施設数
宿泊型自立訓練	32 人	3 施設	就労定着支援	200 人	9 施設
自立訓練（機能訓練）	3 人	1 施設	就労継続支援 A	756 人	16 施設
自立訓練（生活訓練）	87 人	7 施設	就労継続支援 B	2,588 人	48 施設
就労移行支援	546 人	34 施設	共同生活援助	1,002 人	39 施設

- 4 障害児通所給付費 延べ利用者数 7,799 人
- 5 身体障害者補装具等自己負担補助金 利用者数 921 人
- 6 補装具費 利用件数 276 件
- 7 更生医療給付費 受給者数 273 人
- 8 育成医療給付費 受給者数 26 人
- 9 療養介護医療給付費 受給者数 14 人

3款 1項 3目 障害者福祉費

障害者生活支援事業

(障害者福祉課)

決算事項別明細書 147ページ

予算現額	352,100,000円		決算額	334,735,830円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	52,473,606円	
不用額	17,364,170円			県支出金	52,551,110円	
前年度 比較	決算額			332,451,353円	地方債	
	増減額			2,284,477円	その他	
	増減率	0.69%	一般財源	229,711,114円		

<目的>

地域生活を支援するために各事業を行い、障害者の福祉の向上及び介護者の負担を軽減します。

<内容>

意思疎通支援事業、ハンディキャブ運行事業、緊急通報サービス事業、寝具乾燥消毒サービス事業、在宅心身障害者おむつ給付事業、移動支援事業、日中一時支援事業、障害者自動車改造費補助、日常生活用具給付、訪問入浴サービス事業、各手当の支給（福祉手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、在宅心身障害者福祉手当）、障害者福祉タクシー利用助成券の交付、自動車燃料助成券の交付等の事業を実施します。

<実績・成果等>

1 意思疎通支援事業

- (1) 手話通訳者派遣事業 派遣件数 664件 派遣人数 711人
- (2) 手話講習会 後期課程 25回 修了者 15人
- (3) 要約筆記者派遣事業 派遣件数 13件 派遣人数 39人

2 ハンディキャブ運行事業

延べ利用者数 1,382人 走行距離 18,144km

3 全身性障害者通学等介護人派遣事業

利用者数 1人 利用時間 240時間

4 緊急通報サービス事業

利用者数 31人

5 寝具乾燥消毒サービス事業

利用者数 10人

6 在宅心身障害者おむつ給付事業

延べ利用人数 2,381人

7 移動支援事業

利用者数 106人 延べ利用時間 8,034時間

8 日中一時支援事業

利用者数 201人 延べ利用日数 7,316日

9 障害者自動車改造費補助事業

利用者数 6人

10 重度身体障害者居宅改善整備費補助事業

利用者数 2人

11 心身障害児者生活サポート事業

利用者数 120人

12 日常生活用具給付事業

支給件数 2,521件

13 福祉手当

年度末受給者数 5人

14 特別障害者手当

年度末受給者数 69人

15 障害児福祉手当

年度末受給者数 57人

16 在宅心身障害者福祉手当

年度末受給者数 1,359人

17 難病患者見舞金

受給者数 79人

18 在宅重度心身障害者等福祉タクシー利用料金助成券交付事業

利用件数 21,491件

19 在宅重度心身障害者等自動車燃料購入助成券交付事業

利用件数 22,133件

3款 1項 3目 障害者福祉費

心身障害者医療費支給事業

(障害者福祉課)

決算事項別明細書 149 ページ

予算現額	402,702,000 円		決算額	352,243,325 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	50,458,675 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	160,030,411 円	
前 年 度 比 較	決算額			342,621,868 円	地 方 債	
	増減額			9,621,457 円	そ の 他	23,469,682 円
	増減率		2.81%	一 般 財 源	168,743,232 円	

<目的>

重度心身障害者に対し、医療費の一部を支給することにより、経済的な負担軽減を図ります。

<内容>

市内に住所を有する重度心身障害者に対して、医療費の保険診療自己負担額を支給します。

<実績・成果等>

1 本年度実績

受給者数 2,750 人

支給件数 79,012 件

支給額 346,115,084 円

2 心身障害者医療費支給状況

区 分	受給者数	支給件数	支給総額	1件あたり支給額
国 保 分	889 人	27,881 件	130,096,791 円	4,666 円
社 保 分	779	16,373	84,041,127	5,133
後期高齢者	1,082	34,758	131,977,166	3,797
合 計	2,750	79,012	346,115,084	4,381

3款 1項 3目 障害者福祉費

障害福祉サービス利用促進事業

(障害者福祉課)

決算事項別明細書 149 ページ

予算現額	7,606,000 円		決算額	7,572,565 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	33,435 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			7,320,128 円	地 方 債	
	増減額			252,437 円	そ の 他	
	増減率	3.45%	一 般 財 源	7,572,565 円		

<目的>

障害者が住み慣れた家庭や地域で安心して暮らすために、障害の特性や障害者の生活状況に応じた適切なサービスを円滑に利用できることを目的とします。

<内容>

障害の特性や障害者の生活状況に応じたサービスの利用ができるよう、調査員による調査や認定審査会での適確な判断により、給付決定をスムーズに行い、適正な障害サービス給付を行います。

<実績・成果等>

- 1 認定審査会委員報酬 12回開催 委員10人 928,000円 (1回1人16,000円)
- 2 障害支援区分認定調査員賃金 2人 5,430,200円
- 3 支給決定者数 889人

3款 1項 3目 障害者福祉費

地域活動支援センター（精神小規模型）運営費補助事業

（障害者福祉課）

決算事項別明細書 149 ページ

予算現額	45,475,000 円		決算額	45,474,321 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	3,600,000 円	
不 用 額	679 円			県 支 出 金	3,854,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			45,474,321 円	地 方 債	
	増減額				そ の 他	
	増減率	0.00%	一 般 財 源	38,020,321 円		

<目的>

障害者等の地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活支援の促進に大きな役割を果たしています。

<内容>

スポーツ、レクリエーション、料理、絵画、工作等の創作的活動や、近隣の企業から請け負う各種の組立等の生産活動、さらには社会生活の適応を高めるためのボランティア活動や地域との交流会などの地域活動を通じて、日常生活に必要な能力を身に付け、社会参加や経済的自立等の促進を図ります。

<実績・成果等>

- 1 通所者数 111 人
- 2 退所者数 10 人

I 型事業：精神保健福祉士等の専門員を配置し、地域との連携強化、地域ボランティアの育成、障害者に対する理解促進を図るための普及啓発事業

事業所：スペースきずな

憩いの場の提供 延べ3,256 人、自主活動 延べ87 人、交流活動の機会提供 延べ778 人、社会との交流促進 延べ78 人、学習機会の提供 延べ42 人

III 型事業：地域の障害者の援護事業として、創作活動、生産活動の機会を提供し支援する事業

事業所：こぶしの家 (軽作業、創作活動、スポーツなど) 延べ1,999 人

コパン (軽作業、創作活動、スポーツなど) 延べ2,420 人

ショップみちくさ (軽作業、創作活動、スポーツなど) 延べ848 人

あいろこいろ (生産活動、創作活動、スポーツなど) 延べ2,099 人

3 精神障害者保健福祉手帳交付者数

区 分	1 級	2 級	3 級	合 計
人 数	128 人	713 人	474 人	1,315 人

4 障害者自立支援医療（精神通院）受給者数2,149 人

5 ソーシャルクラブ 41 回実施 延べ利用者数 266 人
退院した精神障害者に対し、社会復帰に向けたプログラムを実施しました。

3 款 1 項 3 目 障害者福祉費

障害者相談支援事業

(障害者福祉課)

決算事項別明細書 151 ページ

予算現額	45,320,000 円		決算額	45,062,037 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,384,954 円	
不 用 額	257,963 円			県 支 出 金	692,477 円	
前 年 度 比 較	決算額			45,231,945 円	地 方 債	
	増減額			△169,908 円	そ の 他	
	増減率	△0.38%	一 般 財 源	42,984,606 円		

<目的>

相談支援専門員を配置した市内3社会福祉法人に業務を委託し、各事業所本部（サテライト）及び基幹相談支援センターでの相談体制を整え、身近な地域で相談できる体制を整備することにより、一人ひとりの利用者ニーズ等を把握し、福祉サービス等の適切な利用を促し、障害者及び家族等の生活の向上や経済的自立等を総合的に支援します。また、指定特定相談支援事業所の増設を図り、サービス等利用計画作成の機会の拡充を図ります。

<内容>

相談対応、サービス情報の提供、そしてサービス等利用計画の策定とモニタリングなど、地域において総合的かつ継続的な支援が行える相談体制の整備を図ります。

<実績・成果等>

本年度実績

1 相談（障害者基幹相談支援センター及び3事業所）

身体障害者中心・・・登録者数 304 人 相談支援延べ件数 14,662 件

知的障害者中心・・・登録者数 334 人 相談支援延べ件数 13,905 件

精神障害者中心・・・登録者数 354 人 相談支援延べ件数 12,227 件

2 総合支援コーディネーター

活動日数 112 日 活動延べ回数 154 回

(指導助言 50 回、人材育成 28 回、関係機関連携 17 回、自立支援協議会活動 26 回、その他 34 回)

3款 1項 3目 障害者福祉費

障害者就労支援事業

(障害者福祉課)

決算事項別明細書 151 ページ

予算現額	14,373,000 円		決算額	14,368,678 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	4,322 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	13,631,576 円		地方債	
	増減額	737,102 円		その他	
	増減率	5.41%	一般財源	14,368,678 円	

<目的>

障害を持ち、働く意欲のある方や経済的自立を望む障害者が、企業等へ就職するために必要な能力の適性を見定め、様々な指導を行うとともに、企業訪問による就職後の定着支援や雇用者との調整等を行い、障害者の安定した雇用を支援します。

<内容>

就労を希望する障害者やその家族に対して、就職に対する心構えや家族の支援体制の確立、面接やマナー指導、障害者就労支援ツール等を使用した能力評価等を行い、障害者に最適な就労先を導くとともに、就労後の本人・家族・雇用者からの相談にも対応し、障害者の雇用先での安定と、安心して働けるような環境整備等を支援します。

<実績・成果等>

- 1 雇用事業者数 210 社
- 2 登録者数 398 人
- 3 延べ就職者数 243 人

登録者数と延べ就職者数の内訳

障害種別	登録者数	延べ就職者数
身体障害者	63 人	26 人
知的障害者	171	125
精神障害者	163	92
その他	1	0
合計	398	243

- 4 延べ支援件数 5,458 件（相談・調整など 3,821 件、支援 1,637 件）
延べ支援件数の内訳

相談・調整など		支 援	
就 労 者	1,050 件	巡 回	1359 件
求 職 者	784	職場開拓	107
未登録者	168	会議・研修等	170
関係機関	685	その他	1
事業所	1134		
合計	3,821	合計	1,637

※ジョブコーチについては職場巡回の件数に含めている